

調査レポート



とうほう地域総合研究所
研究員

嵐 俊勝

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2024年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

<要 旨>

【今年の夏のボーナスについて】

- (1) 2024年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が46.4%（前年比△8.0㊦）と約半数になっている。「減る」は20.7%（同+1.9㊦）、「増える」は17.4%（同+6.9㊦）となった。
- (2) ボーナス受取見込額の金額階層別の前年比を比較すると、40万未満の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、40万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の差が広がっている。
- (3) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が65.8%（前年比△2.5㊦）、「買物」29.8%（同△0.7㊦）、「生活費の補填」24.7%（同△4.4㊦）の順となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。

【暮らし向きについて】

- (1) 1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が58.0%（前年比+2.8㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が34.5%（同△1.3㊦）、「良くなった」が7.5%（同△1.5㊦）となった。
- (2) 今後1年間の消費支出を前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している。今後1年間の暮らし向きが変わらないかもしくは悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる。

【賃上げと物価高による家計への影響について】

- (1) 今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.1%と最も多く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が32.9%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.3%の順となった。
- (2) 賃上げの実施額は、10,000円未満の賃上げ額が半数を占めている。
- (3) 1カ月当たりの家計費用負担額が10,000円以上の負担額が増加した割合は、6割弱に及んでいる。

ここ数年、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加により様々な商品、サービスで価格が上昇している。その一方、物価変動の影響を除いた実質賃金は減少しており、物価上昇の影響が企業ばかりか、県民生活にもマイナス影響を及ぼしている。

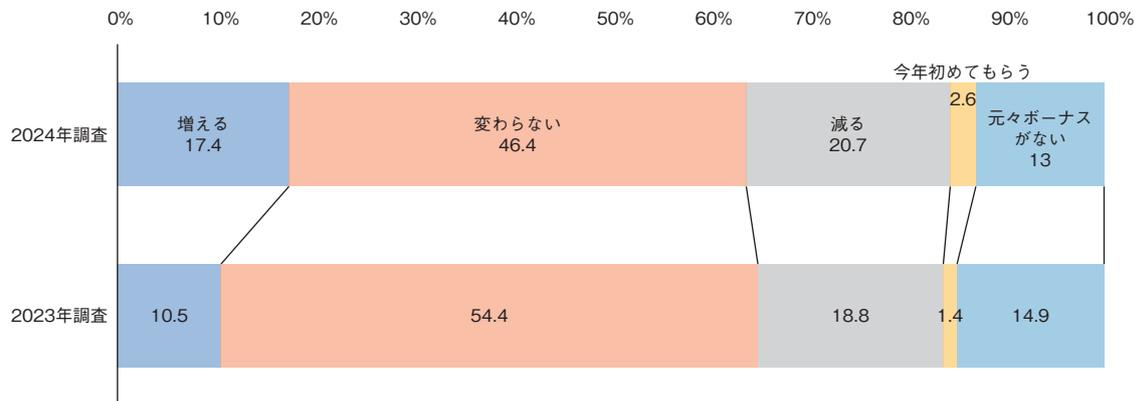
このような状況下で、当研究所は定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナス見込額や使い道、暮らし向きなどについて調査した。

I. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

1. 受取見込額の増減

2024年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が46.4%（前年比△8.0ポイント）と約半数になっている。「減る」は20.7%（同+1.9ポイント）、「増える」は17.4%（同+6.9ポイント）となった。昨年調査と比較すると、「変わらない」が減り、「増える」と「減る」が増加している。ただ「増える」と回答した割合は2割弱に留まっており、全体的な支給環境の改善には至っていない（図表1）。

図表1 ボーナス受取見込額の対前年比

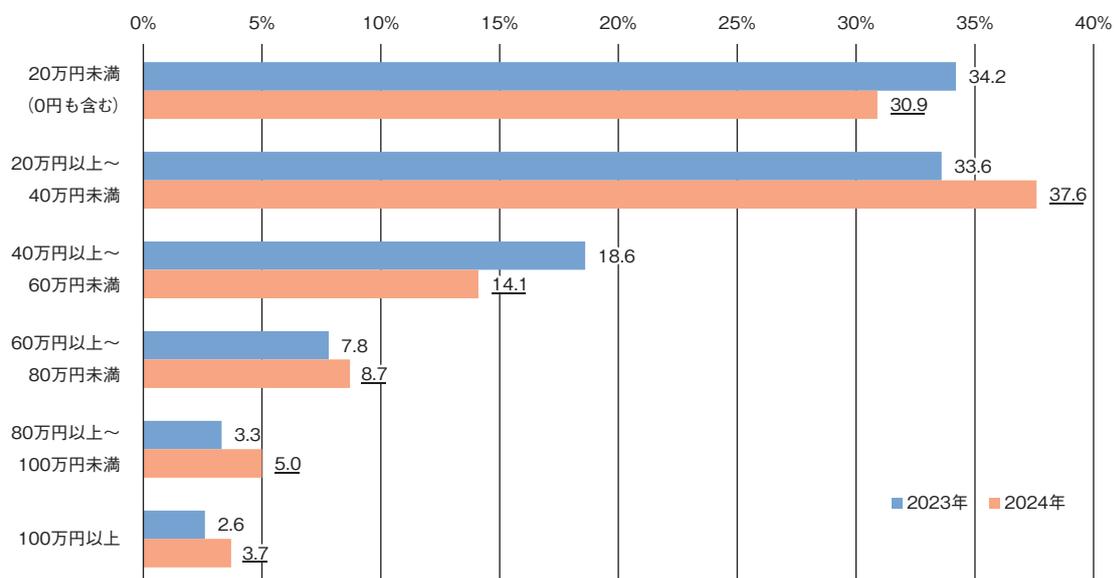


2. 金額階層別の受取見込額

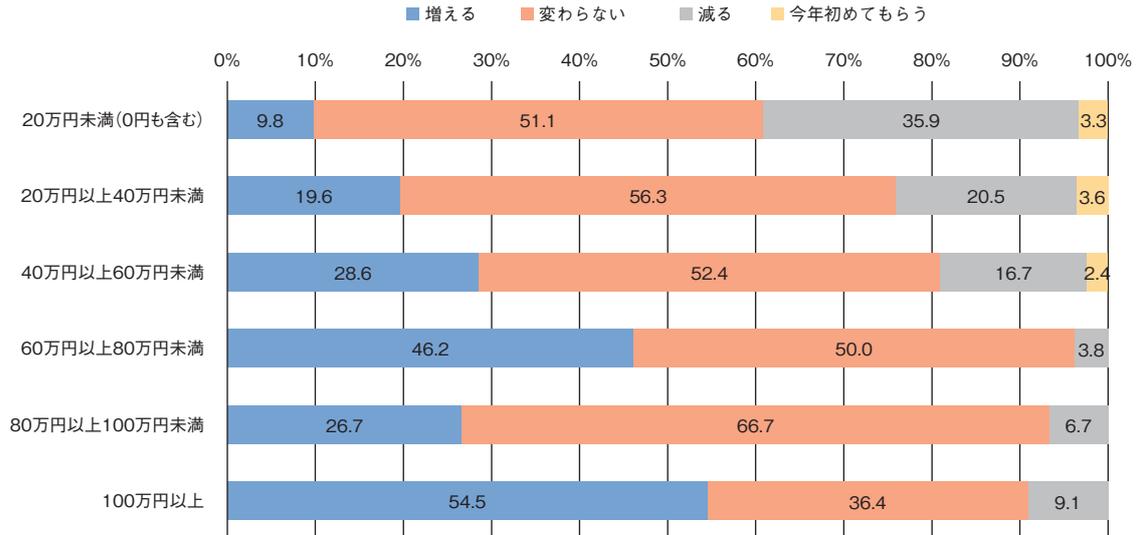
金額階層別の受取見込額をみると、「20万円以上40万円未満」が37.6%（前年比+4.0ポイント）で最も多く、次いで「20万円未満」が30.9%（同△3.3ポイント）、「40万円以上～60万円未満」が14.1%（同△4.5ポイント）の順となった。前年の割合と比較すると、「20万円未満（0円も含む）」と「40万円以上～60万円未満」が減少し、他の階層では増加した（図表2）。

ボーナス受取見込額の金額階層別の前年比を比較すると、「20万円未満」と「20万円以上40万円未満」の階層では、「減る」の割合が「増える」を上回った。一方、40万円以上の階層では、「増える」が「減る」を上回っており、ボーナス支給額の差が広がっている（図表3）。

図表2 金額階層別のボーナス受取見込額



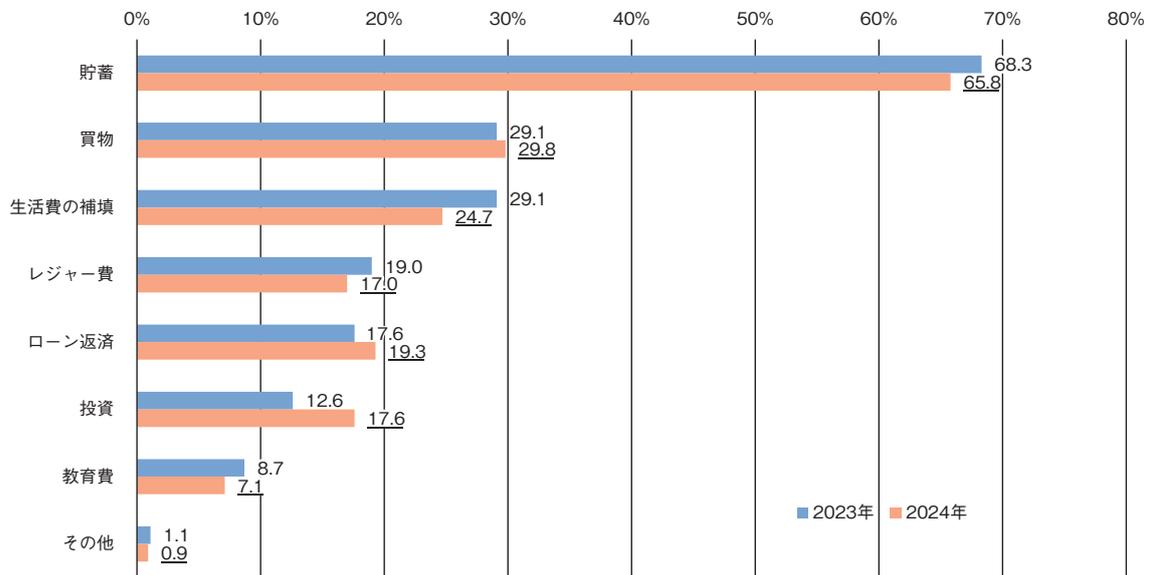
図表3 ボーナス受取金額の金額階層別増減割合



3. ボーナスの使い道について（複数回答）

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が65.8%（前年比△2.5㊦）、「買物」が29.8%（同△0.7㊦）、「生活費の補填」が24.7%（同△4.4㊦）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった。前年と比較すると、投資の割合も増えており、貯蓄と含め、将来への備えの準備をする割合が増えている（図表4）。

図表4 ボーナスの使い道（複数回答）

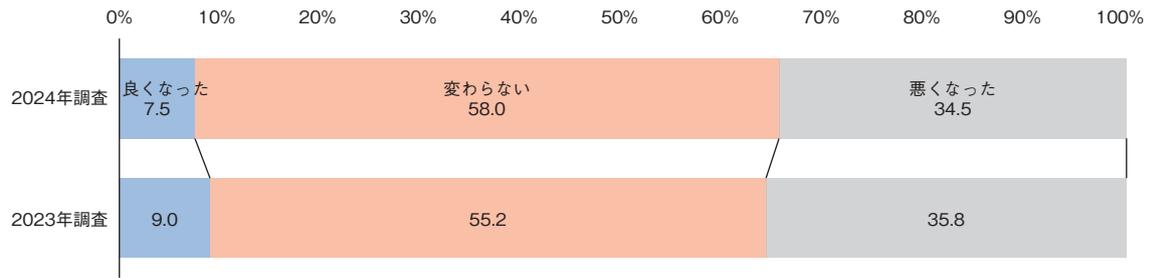


II. 暮らし向きアンケート調査の結果について

1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が58.0%（前年比+2.8㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が34.5%（同△1.3㊦）、「良くなった」が7.5%（同△1.5㊦）となった。前年よりも「良くなった」「悪くなった」の割合が低下し、「変わらない」が上昇している（図表5）。

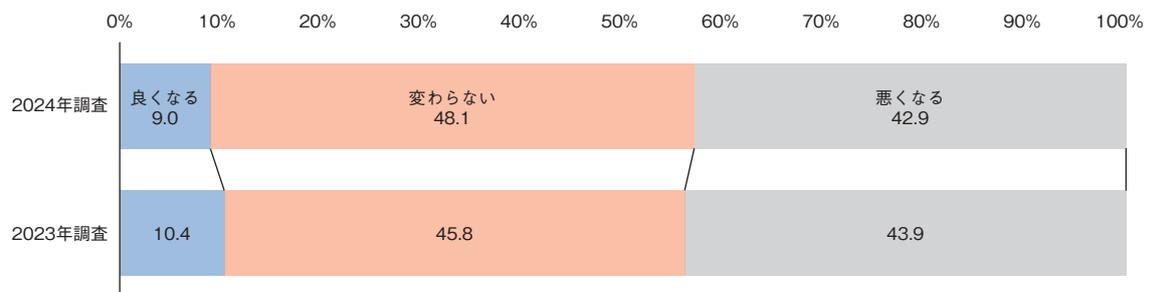
図表5 現在の暮らし向き



2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が48.1%（前年比+2.3ポイント）と最も高く、次いで「悪くなる」が42.9%（同△1.0ポイント）、「良くなる」が9.0%（同△1.4ポイント）と、今後1年間の暮らし向きは、約9割が現状もしくは悪くなると想定している（図表6）。

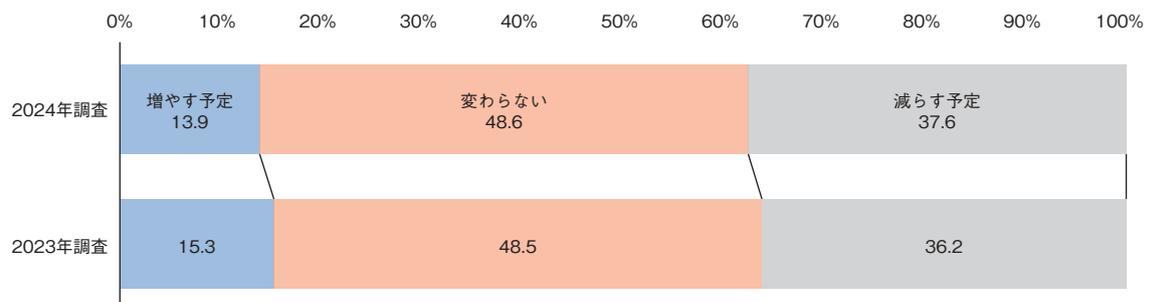
図表6 今後1年間の暮らし向き



3. 今後1年間の消費支出

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が48.6%（前年比+0.1ポイント）と最も高く、次いで「減らす予定」が37.6%（同+1.4ポイント）、「増やす予定」が13.9%（同△1.4ポイント）となった。前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している。今後1年間の暮らし向きが変わらないかもしくは悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる（図表7）。

図表7 今後1年間の消費支出

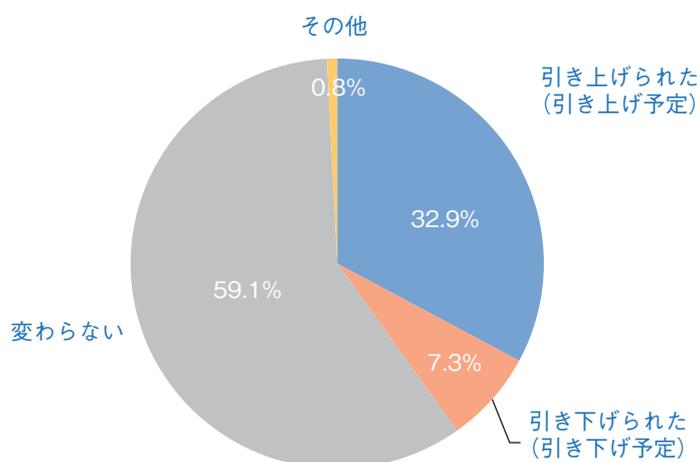


Ⅲ. 賃上げと物価高による家計への影響に関する調査結果について

1. 賃上げの実施状況

今春の賃上げ実施状況は、「変わらない」が59.1%と最も高く、次いで「引き上げられた（引き上げ予定）」が32.9%、「引き下げられた（引き下げ予定）」が7.3%の順となった。「引き上げられた（引き上げ予定）」は、3割程度に留まっており、6割は賃金が変わっていない（図表8）。

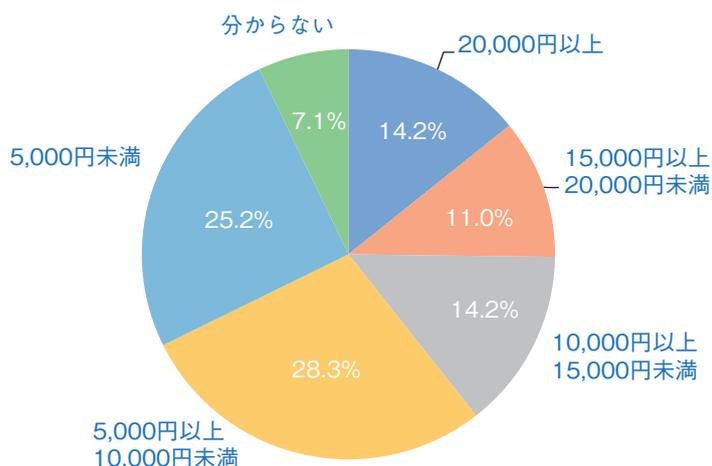
図表8 賃上げの実施状況



2. 賃上げの実施額

賃上げの実施額は、「5,000円以上10,000円未満」が28.3%と最も多く、次いで「5,000円未満」が25.2%、「10,000円以上15,000円未満」「20,000円以上」14.2%の順となっている。10,000円未満の賃上げ額が半数を占めている（図表9）。

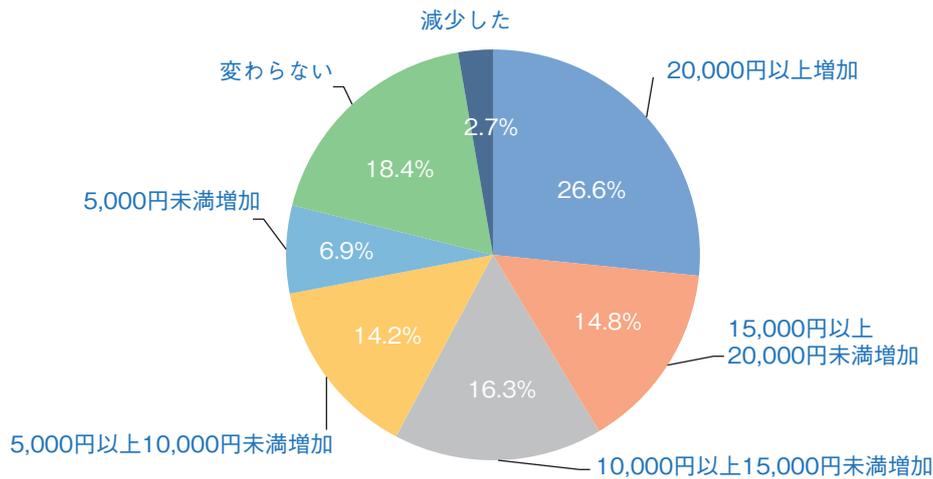
図表9 賃上げの実施額



3. 1カ月あたり家計費用負担額

1年前と比べた1カ月当たりの家計費用負担額は、「20,000円以上増加」が26.6%と最も多く、次いで「変わらない」が18.4%、「10,000円以上15,000円未満」が16.3%の順となっている。10,000円以上の負担額が増加した割合は、6割に及んでいる（図表10）。

図表10 1カ月あたり家計費用負担額



IV. さいごに

アンケートによると県内で賃金が引き上げられた（引き上げ予定）の割合は3割に留まっており、6割は賃金が変わらない状況にある。今後1年間の暮らし向きについては、約9割が現状もしくは悪くなると想定しており、先行きに対する不透明感は依然強い状況にある。

大手企業を中心に賃上げが行われているところだが、物価上昇に伴う実質賃金の低下が続いており、将来に対する不安感などから、消費自体に慎重な姿勢が続くことが懸念される。そのためにも物価上昇を上回る継続的な賃上げが地方の中小企業においても行えるような環境整備、消費を促す環境整備などの更なる政策が待ち望まれる。

<アンケート調査要領>

(1) 調査方法

民間調査会社による Web 調査

(2) 調査実施期間 2024年5月1日～5月15日

(3) 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等427人

① 回答者の性別 男性：50.1% 女性：49.9%

② 年齢別構成

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構成比	21.3%	21.5%	21.3%	22.0%	13.8%	100.0%

※お知らせ

本調査「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」は、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



(担当：嵐 俊勝)